様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　４年　５月３１日現在

機関番号：１２６０１
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2017～2021
課題番号：１７Ｋ０４１１７

研究課題名（和文）災害からの復興過程と被災地支援についての比較社会学的検討

研究課題名（英文）A Comparative Sociological Study on the Process of Reconstruction from Disaster and the Support for Disaster-Affected Areas

研究代表者
清水　亮（SHIMIZU, Ryo）

東京大学・大学院新領域創成科学研究科・准教授

研究者番号：４０３１３７８８

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　3,000,000円

研究成果の概要（和文）：日本各地で多発する諸災害において復興までの過程を比較すると、地域特性や災害の種類によってその道筋は異なるところも大きい。東日本大震災では〈復旧段階〉までは行政の事業が入り、ボランティアの支援もあったが、〈復興段階〉ではその多くが撤退し、被災者の自助に多くが委ねられてしまっていた。2019年以降の九州での豪雨災害では、コロナ禍の影響で外部からの支援が限定的となり、〈復旧段階〉から自助や近隣の共助に任される領域が拡大し、復興も遅延気味である。地域の実情に合わせながら、将来に希望や可能性を抱ける状況をいかに作り出せるかが復興過程では重要である。

研究成果の学術的意義や社会的意義
本研究の学術的・社会的意義は、被災地特性や災害種別によって災害復興の過程に違いがあることを示すことである。大きな災害が発生すると、避難所が設置され、ボランティアが駆けつけ、やがて仮設住宅が作られたりするが、行政の復興事業も民間の支援も、過去の災害から得た単一の復興モデルを当てはめがちである。それぞれの災害現場に合った復興過程や支援のあり方を模索するために何が必要なのかを、事例の比較の中で検討したのが本研究の意義である。

研究成果の概要（英文）：Comparing the process of reconstruction in the many disasters that have occurred in various parts of Japan, the path taken differs greatly depending on the characteristics of the region and the type of disaster. In the Great East Japan Earthquake, government projects and volunteer supports were in place until the "recovery phase", but in the "reconstruction phase", many of them withdrew, leaving much to the self-help of the affected people. In the heavy rain disaster in Kyushu in 2019 and beyond, external support was limited due to the Corona disaster, and the area left to self-help and neighborhood mutual aid expanded from the "recovery phase", and the reconstruction is also being delayed. In the reconstruction process, it is important to create a situation where people can have hopes and possibilities for the future, while adapting to the actual conditions of the region.

研究分野：地域社会学

キーワード：社会学　災害　復興　自立　支援　ボランティア経済

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９（共通）

１．研究開始当初の背景

2011 年の東日本大震災から 5 年余りの月日が経っていたが、被災地の多くは復興の途上にあった。2016 年段階でも 8 万人以上の応急仮設住宅入居者がおり、阪神淡路大震災の仮設住宅が 5 年で解消されたのと比べて、遅れを感じざるを得なかった。この差には、地震被害が中心の阪神淡路大震災と津波・原子力発電所災害を中心とする東日本大震災との差、都市型災害と地方型災害との違い、関西圏と東北地方との地域差、政府の対応の相違などが複雑に関連していた。

たとえば、阪神淡路大震災の時には多くのボランティアがすぐさま駆けつけて支援活動を展開したが。東日本大震災では発災当初の活動自粛論、交通の便の悪さ、原子力災害の危険性等により、ボランティアの初動は鈍かった。また、阪神淡路大震災以来のボランティア活動のノウハウを活かした支援を行おうとしたら、それが拒絶される場面もあった。

これが意味するのは、神戸型の復興の道筋や支援のあり方は、そのままでは東北では適用できないということである。東北には、この地に合った固有の復興や支援のあり方を考える必要がある。

その後、日本各地で豪雨災害が多発した。被災地ではボランティアが泥かきなどに活躍したが、一般ボランティアが行う当座の仕事が一段落するとその数は激減し、復興段階の支援活動は下火となった。

２．研究の目的

本研究の第一の目的は、複数の災害の復興過程を相互に比較することである。それぞれの災害現場における復興の道筋や支援のあり方を整理して、地域特性や災害種別の違いがそれらにどのような差異を生み出しているのかを調査する。

第二の目的は、実践に寄与しうる復興論（復興の複数性・多様性）、支援論（支援の複数性・多様性）を構築することである。これまでの復興の議論は、過去の災害時の復興過程をベースとした単線的なモデルで語られてきたため、支援のあり方についてもある種の型が作られ、それに基づく支援にとどまっていた。だが、現実の復興のあり方はもっと複線的であり、多様性がある。そうなれば、支援のあり方も再考が必要となろう。本研究では、そのような支援論の構築を目指す。

３．研究の方法

阪神淡路大震災以降に発生したいくつかの大規模災害について、その復興過程と支援のあり方の比較検討を行うのが本研究の基本的作業となる。阪神淡路大震災については、1995 年以来、神戸をフィールドとして研究を積み重ねてきたので、基本的にはその際収集した資料や知見をベースに再考察を加えていく。もちろん、長期にわたって調査対象として議論を積み重ねてきたボランティア団体を対象に、必要に応じてヒアリングや先方との討論を重ねて情報を補う。

これに対し、比較対象としてまずは東日本大震災を論じる。東日本大震災は周知の通り被災地域も広く、被害規模も大きく、震災、津波、原発事故の複合災害であるため、取り上げ方が難しい。当面は、盛岡での復興グッズ支援の事例、石巻での 6 次産業化の取り組みを調査することから始めて、参与観察を行いながら復旧段階と復興段階との違いを明確化し、支援のあり方の違いも併せて検討する。

また、可能な範囲内で、熊本地震や他の災害の復興過程と支援のあり方についても議論に加えていくこととする。

４．研究成果

(1)災害の復興過程の比較検討

文献調査やこれまでの調査研究の成果から、避難所段階、仮設住宅段階の生活課題並びに支援課題を整理してみると、阪神淡路大震災でも東日本大震災でも共通点が多く見られることがわかる。一方で、大都市と地方との違い、従前の生活環境の違い、ならびに福島における原発災害という特殊性が、両災害における課題の相違を生み出す要因となっていることが確認された。

東北をフィールドとした調査研究では以下のことが確認された。避難所や仮設住宅といった「仮」の生活が解消される〈復旧段階〉までは、行政の手による種々の事業（土地区画整理事業、防災集団移転事業、復興公営住宅の建設等）があり、その間は生活を支えるためのボランティア等による支援も存在している。一方、それなりの希望を持って将来を展望できる復興の計画については、行政主導による企業誘致等のいくつかの事業があるだけで、その大部分は被災者自身の手に委ねられている。そして、〈復興段階〉にはすでに外部支援は撤退しており、長期スパンで被災者に寄り添う支援者はほとんどいない。こうした現状の中で、〈復旧段階〉から〈復興段階〉にどのように繋いでいくのか、またそこでの支援のあり方について論じることが課題化されていると言える。

本研究が継続的に追ってきたハートニット・プロジェクトは震災直後に避難所で時間を持て余している被災者に毛糸と編み針を届けることから始まっているが、当初は被災者同士のコミ

ュニケーションの場づくり、心の支えなどを目的としていた。避難所の片隅に集まって行う手作業は、被災の現実を忘れさせてくれる貴重な時間としての意味を有していたが、やがて作品を支援者が販売するようになると、現金収入としての意味も加わっていった（キャッシュ・フォー・ワーク）。この仕組みは、毛糸を送る人からバザーでの販売まで、種々のボランティアの存在により成り立っていたが、時間経過とともに支援継続が困難な状況も生まれてくる。そこで、ボランティア活動としてのハートニット・プロジェクトを 8 年目でいったん区切りをつけ、9 年目からは新生ハートニット・プロジェクトとして市場経済に参入する舵取りを行ったが、本研究ではこの展開を〈復興段階〉の歩みとして捉えた。無論、素人から始まったモノづくりのプロジェクトが市場経済で成功を収めるのは容易ではなく、実際に課題も山積している。それでも、乗り越えるべき課題を把握し、その解決に向けての一歩を踏み出そうという姿勢は、そこに希望を見出したからこその振る舞いである。復興とはまさにこのように将来に希望や可能性を抱くことにほかならないことを本研究では明らかにした。
　熊本地震の被災地調査やその後に九州等で頻発した豪雨災害の被災地調査も計画していたが、新型コロナウイルスの蔓延により現地調査の機会を設けることが叶わなかった。オンラインを通じての限定的な情報収集によると、コロナ禍の影響で被災地には遠方からのボランティアはほぼおらず、各県内からのボランティアに限られている。被災者の生活再建は〈復旧段階〉から自助や近隣の共助に任されるようになった。援農ボランティアをうまく取り込んで復興に結びつけている事例も出てきているようだが、これについても現地調査が叶わず、研究期間内では詳細把握には至れなかった。

(2)実践に寄与しうる復興論、支援論の構築
　〈復興段階〉においては、将来に希望や可能性を抱けるようになることの重要性が確認された。課題を全て克服しきることが重要なのではなく、克服に向けての希望や可能性を見出せることが、前進への原動力となる。被災地の地域特性や災害の種別によって、被災者がそれぞれ抱える課題は異なり、復興への道筋が決して単線的ではないということは本研究でも確認できたが、被災者が再びやる気や生きがいを持てるようにするための支援のあり方も、被災地毎に異なっている。そうした個別性への寄り添いが支援においては重要となるが、一方でコロナ禍という新たな災害が社会を覆い、寄り添いが困難な状況を生み出した。
　コロナ時代の支援論としては、遠方からのボランティアの移動が制約されるため、どうしても自助や近隣の共助に任さざるをえない領域が拡大する。そうなると、小さな単位の支え合いの拠点づくりと、その拠点を支える後方支援のあり方を考える必要がある。インドネシアの POSKO（災害時に自然発生的に立ち上がる近隣支援拠点）を参考にした日本版 POSKO 支援のあり方を提言する議論も出てきたが、本研究自体もコロナ禍の影響を強く受けて現地調査が 2020 年以降できなかったので、この点については今後の課題である。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計0件

〔学会発表〕　計1件（うち招待講演　0件／うち国際学会　0件）

１．発表者名 清水　亮
２．発表標題 復旧段階と復興段階の「踊り場」における復興グッズ支援の変化１　―ハートニット・プロジェクト（岩手県盛岡市）
３．学会等名 地域社会学会
４．発表年 2018年

〔図書〕　計1件

１．著者名 吉原直樹、山川充夫、清水亮、松本行真編	４．発行年 2020年
２．出版社 六花出版	５．総ページ数 846
３．書名 東日本大震災と自立支援の生活記録	

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関